

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 27日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



提出者

住 所 茨城県ひたちなか市大字足崎字西原1380-1

氏 名 株式会社レゾナック 山崎事業所(勝田)

事業所長 鈴木 浩之

電話番号 029-285-1101 (代)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社レゾナック 山崎事業所(勝田)
事業場の所在地	茨城県ひたちなか市大字足崎字西原1380-1
計画期間	令和 5年 4月 1日 ~令和 6年 3月 31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	化学工業 (16) 窯業・土石製品製造業 (21)
② 事業の規模	前年度製造品出荷額 20,120,000,000円
③ 従業員数	264名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<div>別紙参照(添付資料1)</div>

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

事業所長 鈴木 浩之 (すべてのことに対する責任者)



マネジメントシステム管理責任者 (環境に関する責任者) 環境安全管理部部長 堀内 隆太



ゼロエミッション委員会 (廃棄物に係わる計画立案、問題審議)

委員長：第一電子材料製造部 浅井 由佳

委員：各部門課長、主任等



環境安全管理部(廃棄物処理業者への委託業務)

部長 堀内 隆太

係長 納堂 高明

各部門(廃棄物置場管理、低減活動)

責任者：部長、課長、主任

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	（合計）	※廃棄物の種類別詳細は『添付資料2』による
	排 出 量	2 2 9 2 . 8 t	
	(これまでに実施した取組) ・分別強化によるリサイクル化の推進 (例. 金属(鉄、ステンレスなど)とその他(プラスチック、ガラスなど)の分別) ・歩留り向上による廃棄物発生量を削減（継続） ・鉋さいの利材化（継続） ・一部の排水切り分け、排水経路模様替えによる汚泥(排水)発生量の低減		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	（合計）	※廃棄物の種類別詳細は『添付資料2』による
	排 出 量	2 0 7 2 . 0 t	
	(今後実施する予定の取組) ・歩留り向上による廃棄物削減（継続） ・鉋さいの利材化継続及び、一部の木くず(木パレット)を利材化 ・一部の廃液について、ポリドラムから回収するのではなく、貯留タンクから回収することによって廃プラスチック類(ポリドラム)発生量を低減 ・一部の部門が他社に移管され陶磁器くずの発生量が低減したが、別の部門では、新工場立上げで廃棄物が増加する見込み		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃プラスチック、汚泥、廃酸、廃アルカリ、金属くず、廃油、ガラス・陶磁器くず、鉋さい、木屑はそれぞれに分別し、保管。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・現在の活動の継続 ・一部のポリドラム、ポリ容器に入った廃液について、荷姿ごと回収するのではなく廃液のみをローリーで回収し、荷姿のドラム、容器と廃液を分別して回収。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・該当なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・該当なし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	1014.5 t	t
(これまでに実施した取組) ・排水脱水処理による汚泥低減			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	1030.0 t	t
(今後実施する予定の取組) ・排水脱水処理による汚泥低減（継続）			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・該当なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・該当なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	(合計)	※廃棄物の種類別 詳細は『添付資料 3』 による
	全 処 理 委 託 量	1 1 4 7 . 4 t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	8 4 0 . 3 t	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2 6 6 . 5 t	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	4 0 . 7 t	
	(これまでに実施した取組) ・優良認定処理業者への処理委託の促進		

② 計画	【目標(令和 5年度計画)】		
	産業廃棄物の種類	(合計)	※廃棄物の種類別 詳細は『添付資料3』 による
	全 処 理 委 託 量	1 0 4 2 . 0 t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	7 7 7 . 0 t	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2 3 5 . 0 t	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	3 0 . 0 t	
	(今後実施する予定の取組) ・優良認定処理業者への処理委託への促進 (継続)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

<添付資料2>

【前年度(令和4年度)実績】

【今年度(令和5年度)目標】

産業廃棄物の種類		廃プラスチック類	汚泥	廃酸	廃アルカリ	金属屑	ガラス・陶磁器屑	廃油	鉋ざい	木屑	合計
排	出 量	165.0 t	320.0 t	420.0 t	55.0 t	25.0 t	25.0 t	2.0 t	0.0 t	30.0 t	1,042.0 t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

[illegible]